



加藤 孝明

気候変動に備え、大規模水害を理解し、市街地側で備える

大規模水害に備えた都市づくり研究会

RC-81

1. 代表幹事

加藤孝明 (東京大学 都市基盤安全工学国際研究センター 准教授)

委員

目黒公郎 (東京大学 都市基盤安全工学国際研究センター センター長・教授)

沢田治雄 (東京大学 都市基盤安全工学国際研究センター 教授)

大原美保 (東京大学 都市基盤安全工学国際研究センター 准教授)

川崎昭如 (東京大学 都市基盤安全工学国際研究センター 特任准教授)

長井宏平 (東京大学 都市基盤安全工学国際研究センター 准教授)

桑野玲子 (東京大学 都市基盤安全工学国際研究センター 准教授)

連絡先

吉本英子

(東京大学 都市基盤安全工学国際研究センター
学術支援職員)

Tel : 03-5452-6472

Fax : 03-5452-6476

e-mail : icus@iis.u-tokyo.ac.jp

2. 主旨

三大都市圏の市街地は海拔ゼロメートル地帯に立地しており、大規模水害の危険に曝されている。この地域には都市ストックが集中しており、大規模水害時には人的被害のみならず、莫大な経済被害が発生することが想定されている。長期間湛水する可能性が高く、復旧には長時間を要すると言われている。東日本大震災、タイ大洪水においても顕在化したサプライ・チェーンへの影響といった間接被害もはかり知れない。今後の気候変動を考えると、そのリスクは確実に増大するであろう。

現在取り得る対策には限界がある。短期的には、現在の資源をフルに活用し、ある程度の実行可能性のある避難計画の立案、企業についてはBCP（業務継続計画）の立案とその確実な実施でしのぐほかない。一方、長期的には、今後の建築物、都市基盤の更新を通して、大規模水害に対応できる都市づくりを図っていく必要がある、そのための布石を今打つ必要がある。

本研究活動では、私たちが直面している大規模水害のリスクを正しく理解し、対策課題を共有した上で、大規模水害においても混乱を生じない、浸水対応型の市街地像、生活像を社会に明示することを目的とする。研究会では、大規模水害に対応した市街地の実現に向けて社会に存在する基礎技術、要素技術を収集し、その実現のための技術開発の方向性を共有し、早期に本質的に安全な市街地の実現を図り得るようにする。大規模水害に資する要素技術にも着目するが、必要とされる社会的な制度を含め、要素技術をパッケージすることを志向する。

本研究は、2013年10月9～11日ベトナム・ハノイで開催されるICUS主催の国際会議USMCA2013で、成果発表をおこなう予定である。

3. その他

期 間：平成25年4月～平成26年3月

参 加 費：賛助員の場合（賛助会費1口10万円）：

参加費 10万円、国際会議（USMCA2013）参加の場合、別途参加費 1口15万円

非賛助員の場合：

参加費 20万円、国際会議（USMCA2013）参加の場合、別途参加費 1口15万円

定 員：特になし。

建設会社、住宅メーカー等の建設系企業、大規模水害の影響を受ける企業、その他大規模水害対策に資する要素技術の種を発想できる企業からの参加を望む。

運 営 方 法：年5回程度の全体の勉強会を軸にすすめる。（1回2時間程度）

必要に応じてテーマ別の部会を設置し、検討を行う。